

平成23年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成23年度第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・8
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・10
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・11
7. 特別勘定の状況	・・・13
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・14
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) セグメント情報	

平成23年8月8日

日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成23年度第1四半期会計期間末				平成22年度末	
	件数	金額		件数	金額	
		前年度末比	前年度末比			
個人保険	11,454	99.5	1,683,080	98.5	11,510	1,707,917
個人年金保険	3,041	100.6	184,234	100.6	3,024	183,145
団体保険	-	-	915,486	101.7	-	899,903
団体年金保険	-	-	100,809	101.3	-	99,528

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成22年度第1四半期累計期間				平成23年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	224	12,136	13,942	▲ 1,805	250	111.6	13,774	113.5	15,872	▲ 2,098
個人年金保険	53	3,014	3,083	▲ 68	49	92.7	3,008	99.8	3,089	▲ 80
団体保険	-	5,043	5,043		-	-	3,606	71.5	3,606	
団体年金保険	-	2	2		-	-	14	577.6	14	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成23年度第1四半期会計期間末		前年度末比	平成22年度末	
	金額	前年度末比		金額	前年度末比
個人保険	23,416	99.6	23,507		
個人年金保険	7,943	100.5	7,900		
合計	31,360	99.8	31,408		
うち医療保障・生前給付保障等	5,893	100.0	5,891		

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成22年度第1四半期累計期間	平成23年度第1四半期累計期間	前年同期比
	個人保険	349	435
個人年金保険	149	126	84.7
合計	498	562	112.7
うち医療保障・生前給付保障等	84	87	103.5

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,234	1.1	7,053	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,196	0.2	3,925	0.8
買入金銭債権	10,155	2.1	10,211	2.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	344,070	71.2	344,920	71.1
公社債	182,896	37.9	178,393	36.8
株式	57,273	11.9	62,108	12.8
外国証券	100,829	20.9	101,094	20.8
公社債	77,214	16.0	77,375	15.9
株式等	23,615	4.9	23,718	4.9
その他の証券	3,071	0.6	3,324	0.7
貸付金	88,682	18.4	87,433	18.0
保険約款貸付	9,469	2.0	9,657	2.0
一般貸付	79,213	16.4	77,775	16.0
不動産	17,407	3.6	17,489	3.6
うち投資用不動産	10,991	2.3	11,057	2.3
繰延税金資産	8,493	1.8	7,420	1.5
その他	8,159	1.7	6,927	1.4
貸倒引当金	▲ 217	▲ 0.0	▲ 234	▲ 0.0
一般勘定資産計	483,182	100.0	485,147	100.0
うち外貨建資産	83,939	17.4	84,549	17.4

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。

なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。

(平成23年度第1四半期会計期間末：1兆1,195億円、平成22年度末：1兆2,972億円)

2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成23年度第1四半期会計期間末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	177,240	186,404	9,164	9,425	▲ 260	174,154	181,064	6,909	7,197	▲ 287
満期保有目的の債券	165	165	▲ 0	1	▲ 1	165	166	1	1	▲ 0
子会社・関連会社株式	77	327	249	249	—	77	340	263	263	—
その他有価証券	157,431	166,534	9,102	16,343	▲ 7,240	159,472	171,443	11,971	18,276	▲ 6,305
公社債	15,385	15,780	395	460	▲ 65	14,471	14,815	344	380	▲ 35
株式	46,822	54,828	8,006	13,048	▲ 5,042	47,184	59,059	11,875	15,398	▲ 3,522
外国証券	88,906	89,742	836	2,753	▲ 1,917	89,998	89,913	▲ 85	2,423	▲ 2,508
公社債	75,652	75,900	248	1,901	▲ 1,653	76,899	75,998	▲ 901	1,388	▲ 2,289
株式等	13,254	13,842	588	851	▲ 263	13,099	13,914	815	1,034	▲ 218
その他の証券	2,961	2,821	▲ 139	76	▲ 215	3,247	3,078	▲ 168	69	▲ 238
買入金銭債権	686	690	4	4	▲ 0	341	345	4	4	▲ 0
譲渡性預金	2,670	2,669	▲ 0	—	▲ 0	4,230	4,229	▲ 0	0	▲ 0
合 計	334,914	353,431	18,517	26,020	▲ 7,503	333,869	353,015	19,145	25,739	▲ 6,593
公社債	182,500	191,624	9,123	9,443	▲ 320	178,048	184,931	6,883	7,194	▲ 311
株式	46,822	54,828	8,006	13,048	▲ 5,042	47,184	59,059	11,875	15,398	▲ 3,522
外国証券	89,809	90,929	1,119	3,036	▲ 1,917	90,952	91,157	204	2,713	▲ 2,508
公社債	76,478	76,759	281	1,935	▲ 1,654	77,776	76,902	▲ 874	1,415	▲ 2,290
株式等	13,331	14,169	838	1,101	▲ 263	13,176	14,255	1,079	1,297	▲ 218
その他の証券	2,961	2,821	▲ 139	76	▲ 215	3,247	3,078	▲ 168	69	▲ 238
買入金銭債権	10,150	10,557	407	415	▲ 7	10,206	10,557	350	363	▲ 12
譲渡性預金	2,670	2,669	▲ 0	—	▲ 0	4,230	4,229	▲ 0	0	▲ 0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	1,875	1,840
その他有価証券	11,098	11,801
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,067	2,670
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,975	6,975
非上場外国債券	539	539
その他	1,516	1,616
合 計	12,974	13,642

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(平成23年度第1四半期会計期間末:▲512億円、平成22年度末:▲509億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	平成23年度第1四半期会計期間末					平成22年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	平成23年度第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	24

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成23年度第1四半期会計期間末、平成22年度末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金額
(資産の部)		
現金及び預貯金		417,356
有価証券		138,100
債券貸借取引支払保証金		119,647
買入金銭債権		1,015,517
有価証券		35,539,403
(うち国内債)		(13,761,632)
(うち地方債)		(1,651,230)
(うち社債)		(3,250,253)
(うち株主債)		(6,003,406)
(うち外国証券)		(10,434,281)
貸付金		8,868,251
保険約款貸付金		946,900
一般貸付金		7,921,351
有形固定資産		1,758,690
無形固定資産		199,132
再その他資産		152
繰延税引金		628,990
支払倒引当金		849,381
		21,891
		△21,734
資産の部合計		49,534,782
(負債の部)		
保険契約準備金		44,923,545
支責任準備金		220,503
社員配当準備金		43,450,089
再そ他負債		1,252,951
債券貸借取引受入担保金		166
未払法人税等		1,804,950
繰上り資産除却負債		1,119,546
役員賞与引当金		25,121
退職給付引当金		4,998
ポイソン引当金		1,768
支援助損失引当金		653,515
災害損害損失引当金		70
価格変動準備金		441,100
再評価に係る繰延税金負債		5,224
支払承当金		5,977
		424
		1,700
		380,023
		171,657
		21,891
負債の部合計		47,756,733
(純資産の部)		
基金償却積立金		250,000
再評価積立金		900,000
剰余金		651
損失てん補準備金		171,419
その他剰余金		11,889
危険準備積立金		159,530
社会厚生福祉事業助成資金		71,917
圧縮積立金		1,690
別段積立金		31,746
四半期末処分剰余金		170
基金等合計		54,006
その他の有価証券評価差額金		1,322,070
繰延ヘッジ損益		537,487
土地再評価差額金		8,033
評価・換算差額等合計		△89,543
		455,978
純資産の部合計		1,778,049
負債及び純資産の部合計		49,534,782
		49,826,117
		250,000
		850,000
		651
		346,435
		11,193
		335,242
		71,917
		190
		31,701
		170
		231,264
		1,447,086
		745,036
		6,832
		△89,985
		661,884
		2,108,971
		49,826,117

(注) *1 平成22年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 23 年度第 1 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

1. 当第 1 四半期会計期間より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号)並びにこれらに対応するために見直しが行われた「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)を適用しております。

これに伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

この結果、経常利益は 1,773 百万円増加しておりますが、四半期純剰余への影響はありません。

2. 平成 22 年度剰余金処分案は、平成 23 年 7 月 5 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	231,264 百万円
ロ	任意積立金取崩額	668 百万円
ハ	剰余金処分額	231,932 百万円
	社員配当準備金	175,513 百万円
	損失てん補準備金	696 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	3,508 百万円
	任意積立金	2,214 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—

3. 当第 1 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

4. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当第 1 四半期会計期間末における貸借対照表価額は、17,724,049 百万円、時価は、18,640,499 百万円であります。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、6 月末日の為替相場又は 6 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

6. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、44,213 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破綻先債権額は、3,002 百万円、延滞債権額は、35,555 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

②3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付条件緩和債権額は、5,654 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、2,968 百万円(担保・保証付債権に係る額 1,909 百万円)であります。また、この結果、破綻先債権額は、1,017 百万円、延滞債権額は、1,951 百万円それぞれ減少しております。

7. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は、1,216,495 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当期首残高	1,144,330 百万円
ロ	前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	175,513 百万円
ハ	当第 1 四半期累計期間社員配当金支払額	73,909 百万円
ニ	利息による増加額	7,016 百万円
ホ	当第 1 四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,252,951 百万円

9. 7 月 5 日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第 60 条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、8 月 5 日に払込が完了しております。

イ	募集総額	100,000 百万円
ロ	利率	平成 23 年 8 月 6 日から平成 28 年 8 月 5 日まで 年 1.06% 平成 28 年 8 月 6 日から平成 29 年 8 月 5 日まで 年 1.12%
ハ	償還期日	平成 28 年 8 月 5 日の 2 営業日前に 50,000 百万円を償還 平成 29 年 8 月 5 日の 2 営業日前に 50,000 百万円を償還
ニ	資金の使途	相互会社における基金

10. 前期に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、8 月 3 日に基金を同額償却しております。

11. 平成 23 年 3 月 14 日に、Reliance Anil Dhirubhai Ambani Group 傘下の Reliance Life Insurance Company Limited の株式を 26%取得することについて合意しております。
12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,340,519 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	平成23年度第1四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,643,237	1,770,362
保 険 料 等 収 入		1,143,618	1,356,930
(うち保 険 料)		(1,143,507)	(1,356,759)
資 産 運 用 収 益		445,461	347,652
(うち利息及び配当金等収入)		(295,920)	(288,150)
(うち有価証券売却益)		(136,915)	(57,112)
(うち金融派生商品収益)		(12,280)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		54,157	65,778
経 常 費 用		1,547,099	1,678,838
保 険 金 等 支 払 金		936,910	990,381
(うち保 険 金)		(284,121)	(297,003)
(うち年 金)		(138,232)	(149,918)
(うち給 付 金)		(213,495)	(205,582)
(うち解 約 返 戻 金)		(253,671)	(265,856)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(47,249)	(71,875)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		142,347	350,209
責 任 準 備 金 繰 入 額		134,895	343,193
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,452	7,016
資 産 運 用 費 用		237,257	110,917
(うち支 払 利 息)		(693)	(758)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		(861)	(0)
(うち有価証券売却損)		(95,373)	(36,585)
(うち有価証券評価損)		(17,290)	(44,634)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(11,250)
(うち特別勘定資産運用損)		(104,230)	(4,540)
事 業 費 用		146,066	140,093
そ の 他 経 常 費 用		84,516	87,236
経 常 利 益		96,137	91,523
特 別 利 益		297	114
固 定 資 産 等 処 分 益		29	15
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		267	-
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	99
特 別 損 失		27,981	37,390
固 定 資 産 等 処 分 損		3,657	1,561
減 損 損 失		2,151	2,809
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		21,000	33,020
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,172	-
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		68,454	54,247
法 人 税 及 び 住 民 税		66,386	31,325
法 人 税 等 調 整 額		△ 57,562	△ 31,525
法 人 税 等 合 計		8,823	△ 200
四 半 期 純 剰 余		59,630	54,448

注記事項

(平成 23 年度第 1 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 20,133 百万円、株式等 25,937 百万円、外国証券 11,041 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 63 百万円、株式等 3,348 百万円、外国証券 33,170 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 17,651 百万円、外国証券 26,982 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	79 百万円
有価証券利息・配当金	214,082 百万円
貸付金利息	46,342 百万円
不動産賃貸料	21,713 百万円
その他利息配当金	5,932 百万円
計	288,150 百万円

5. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	400 百万円	22 百万円	1,710 百万円	2,133 百万円
遊休不動産等	516 百万円	—	159 百万円	676 百万円
合計	917 百万円	22 百万円	1,870 百万円	2,809 百万円

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	129,445	128,735
キャピタル収益	149,196	57,112
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	136,915	57,112
金融派生商品収益	12,280	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	118,778	92,754
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	861	0
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	95,373	36,585
有価証券評価損	17,290	44,634
金融派生商品費用	—	11,250
為替差損	5,253	283
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	30,417	▲ 35,641
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	159,863	93,093
臨時収益	—	523
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	523
その他臨時収益	—	—
臨時費用	63,725	2,093
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5,628	2,091
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	2
その他臨時費用	58,097	—
臨時損益 C	▲ 63,725	▲ 1,570
経常利益 A+B+C	96,137	91,523

(参考)

○その他項目の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間
その他臨時費用	58,097	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	58,097	—

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,494,415	5,722,029
基金・諸準備金等	2,855,201	2,767,335
基金等	1,322,070	1,268,064
価格変動準備金	380,023	347,003
危険準備金	823,846	821,755
一般貸倒引当金	9,254	10,504
その他	320,007	320,007
その他有価証券の評価差額×90%	810,592	1,066,495
土地の含み損益×85%	38,527	37,905
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,704,247	1,721,278
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	▲ 424	▲ 430
その他	86,270	129,446
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	1,147,253	1,184,387
保険リスク相当額 R_1	143,809	144,389
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	73,932	74,042
予定利率リスク相当額 R_2	168,780	169,671
資産運用リスク相当額 R_3	920,448	956,415
経営管理リスク相当額 R_4	26,345	27,098
最低保証リスク相当額 R_7	10,326	10,401
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	957.8%	966.2%

(注) 1. 平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成23年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,406,658	5,634,273
基金・諸準備金等	2,855,201	2,767,335
基金等	1,322,070	1,268,064
価格変動準備金	380,023	347,003
危険準備金	823,846	821,755
一般貸倒引当金	9,254	10,504
その他	320,007	320,007
その他有価証券の評価差額×90%	810,592	1,066,495
土地の含み損益×85%	38,527	37,905
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,704,247	1,721,278
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	▲ 424	▲ 430
その他	▲ 1,486	41,689
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	2,028,334	2,129,384
保険リスク相当額 R_1	143,809	144,389
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	73,932	74,042
予定利率リスク相当額 R_2	409,684	411,800
資産運用リスク相当額 R_3	1,552,240	1,649,467
経営管理リスク相当額 R_4	43,805	45,810
最低保証リスク相当額 R_7	10,621	10,824
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	533.1%	529.1%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
個人変額保険	105,945	109,588
個人変額年金保険	153,156	156,234
団体年金保険	957,393	1,045,498
特別勘定計	1,216,495	1,311,321

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成23年度第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,408	12,530	2,439	12,755
変額保険(終身型)	37,288	579,829	37,438	584,336
合計	39,696	592,360	39,877	597,092

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成23年度第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	26,496	153,005	26,872	156,233

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	16,439	17,857
経常利益	814	933
四半期純剰余	498	553
四半期包括利益	▲ 2,655	▲ 1,463

項目	平成23年度 第1四半期連結会計期間末	平成22年度末
総資産	496,639	499,501

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

重要な変更はありません。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成22年度末
		第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		458,423	688,152
コ ー ル ロ ー ン		138,100	119,800
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		119,647	392,526
買 入 金 銭 債 権		1,015,517	1,021,145
有 価 証 券		35,483,755	35,617,542
貸 付 金		8,790,765	8,659,163
有 形 固 定 資 産		1,778,915	1,787,239
無 形 固 定 資 産		194,550	192,130
再 保 険 貸 付 金		152	319
そ の 他 資 産		829,256	726,955
繰 延 税 金 資 産		857,665	750,557
支 払 承 諾 見 返 金		22,231	21,377
貸 倒 引 当 金		△ 25,057	△ 26,769
資 産 の 部 合 計		49,663,924	49,950,141
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		44,926,688	44,502,877
支 払 備 金		222,329	250,324
責 任 準 備 金		43,451,406	43,108,223
社 員 配 当 準 備 金		1,252,951	1,144,330
再 保 険 借 付 金		166	326
そ の 他 負 債 金		1,944,179	2,364,231
役 員 賞 与 引 当 金		70	57
退 職 給 付 引 当 金		443,332	442,637
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		5,321	5,215
ポ イ ン ト 引 当 金		5,977	4,652
支 援 損 失 引 当 金		424	424
災 害 損 失 引 当 金		1,700	1,826
価 格 変 動 準 備 金		380,023	347,003
繰 延 税 金 負 債		42	51
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		171,657	171,952
支 払 承 諾		22,231	21,377
負 債 の 部 合 計		47,901,815	47,862,633
(純 資 産 の 部)			
基 金		250,000	250,000
基 金 償 却 積 立 金		900,000	850,000
再 評 価 積 立 金		651	651
連 結 剰 余 金		206,344	380,448
基 金 等 合 計		1,356,995	1,481,099
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		537,851	745,362
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		8,033	6,832
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 89,543	△ 89,985
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 62,706	△ 67,197
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		393,635	595,012
少 数 株 主 持 分		11,477	11,395
純 資 産 の 部 合 計		1,762,108	2,087,507
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		49,663,924	49,950,141

注記事項

(平成 23 年度第 1 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

1. 当第 1 四半期連結会計期間より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号)並びにこれらに対応するために見直しが行われた「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)を適用しております。

これに伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

この結果、経常利益は 1,755 百万円増加しておりますが、四半期純剰余への影響はありません。

2. 親会社の平成 22 年度剰余金処分案は、平成 23 年 7 月 5 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	231,264 百万円
ロ	任意積立金取崩額	668 百万円
ハ	剰余金処分類	231,932 百万円
	社員配当準備金	175,513 百万円
	損失てん補準備金	696 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	3,508 百万円
	任意積立金	2,214 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—

3. 当第 1 四半期連結累計期間に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

4. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当第 1 四半期連結会計期間末における貸借対照表価額は、17,724,049 百万円、時価は、18,640,499 百万円であります。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される親会社の外貨建その他有価証券については、6 月末日の為替相場又は 6 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

6. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、52,713 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

① 破綻先債権額は、3,014 百万円、延滞債権額は、36,899 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

② 3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付条件緩和債権額は、12,800 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、3,925 百万円(担保・保証付債権に係る額 2,454 百万円)であります。また、この結果、破綻先債権額は、1,162 百万円、延滞債権額は、2,762 百万円それぞれ減少しております。

7. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は、1,216,495 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首残高	1,144,330 百万円
ロ	前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	175,513 百万円
ハ	当第 1 四半期連結累計期間社員配当金支払額	73,909 百万円
ニ	利息による増加額	7,016 百万円
ホ	当第 1 四半期連結会計期間期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,252,951 百万円

9. 7 月 5 日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第 60 条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、8 月 5 日に払込が完了しております。

イ	募集総額	100,000 百万円
ロ	利率	平成 23 年 8 月 6 日から平成 28 年 8 月 5 日まで 年 1.06% 平成 28 年 8 月 6 日から平成 29 年 8 月 5 日まで 年 1.12%
ハ	償還期日	平成 28 年 8 月 5 日の 2 営業日前に 50,000 百万円を償還 平成 29 年 8 月 5 日の 2 営業日前に 50,000 百万円を償還
ニ	資金の用途	相互会社における基金

10. 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、8 月 3 日に基金を同額償却しております。

11. 平成23年3月14日に、Reliance Anil Dhirubhai Ambani Group傘下の Reliance Life Insurance Company Limited の株式を26%取得することについて合意しております。
12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,340,519百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 6月 30日まで〕	平成23年度 第1四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 6月 30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,643,922	1,785,720
保 険 料 等 収 入		1,148,673	1,361,955
資 産 運 用 収 益		433,512	348,953
(うち利息及び配当金等収入)		(297,564)	(289,404)
(うち有価証券売却益)		(124,024)	(57,139)
(うち金融派生商品収益)		(11,507)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		61,737	74,811
経 常 費 用		1,562,459	1,692,369
保 険 金 等 支 払 金		941,112	994,114
(うち保 険 金)		(284,302)	(297,066)
(うち年 金)		(138,232)	(149,918)
(うち給 付 金)		(217,448)	(209,212)
(うち解 約 返 戻 金)		(253,671)	(265,856)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(47,249)	(71,875)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		142,307	350,245
責 任 準 備 金 繰 入 額		134,854	343,228
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,452	7,016
資 産 運 用 費 用		239,871	111,727
(うち支 払 利 息)		(765)	(818)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		(635)	(0)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(97,798)	(36,587)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(17,448)	(44,656)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(-)	(11,779)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(104,110)	(4,540)
事 業 費 用		149,823	143,860
そ の 他 経 常 費 用		89,345	92,422
経 常 利 益		81,462	93,350
特 別 利 益		294	114
固 定 資 産 等 処 分 益		29	15
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		264	-
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	99
特 別 損 失		27,981	37,390
固 定 資 産 等 処 分 損		3,657	1,561
減 損 損 失		2,151	2,809
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		21,000	33,020
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		1,172	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		53,776	56,074
法 人 税 及 び 住 民 税 等		66,778	31,866
法 人 税 等 調 整 額		△ 62,790	△ 31,259
法 人 税 等 合 計		3,988	607
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		49,788	55,467
少 数 株 主 利 益 (△は少 数 株 主 損 失)		△ 108	107
四 半 期 純 剰 余		49,897	55,360

注記事項

(平成 23 年度第 1 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

① 資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	400 百万円	22 百万円	1,710 百万円	2,133 百万円
遊休不動産等	516 百万円	—	159 百万円	676 百万円
合計	917 百万円	22 百万円	1,870 百万円	2,809 百万円

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 1 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は、17,660 百万円であります。また、当第 1 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はありません。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 6月 30日まで〕	平成23年度 第1四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 6月 30日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純剰余		49,788	55,467
その他の包括利益		△ 315,377	△ 201,812
その他有価証券評価差額金		△ 318,150	△ 207,510
繰延ヘッジ損益		3,887	1,200
土地再評価差額金		△ 912	—
為替換算調整勘定		3,764	4,497
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 3,967	—
四半期包括利益		△ 265,589	△ 146,345
親会社に係る四半期包括利益		△ 265,444	△ 146,458
少数株主に係る四半期包括利益		△ 145	113

(6) セグメント情報

平成23年度第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しています。